

村上市国土強靱化地域計画 重要業績評価指標(KPI)

R8.3修正

目標 1：人命の保護が最大限図られる

1-1 地震による建物等の倒壊や住宅密集地の火災による死傷者が発生する事態 指摘

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

1-3 河川洪水や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による被害の拡大

1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者が発生

1-5 暴風雪や豪雪等に伴う被害の拡大

1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生

【重要業績指標】

評価項目	現状		目標	担当課
・住宅の耐震化率	78%(R3)	→	85%(R8)	都市計画課
・多数の者が利用する建物の耐震化率	77%(R3)	→	90%(R8)	都市計画課
・自治会、自主防災組織の訓練実施率	54%(R3)	→	100%(R8)	総務課
・防災士養成講座	毎年1回	→	毎年1回	総務課
・防災士登録者数	183人(R3)	→	327人(R8)	総務課
・避難行動要支援者の個別計画(取組町会数)	126町内集落(R3)	→	273町内集落(R8)	介護高齢課
・避難行動要支援者名簿外部提供同意率	73.4%(R3)	→	80%(R8)	介護高齢課

【参考指標等】

・小中学校の耐震化率	済(H24)			都市計画課
・自主防災組織の設置率	76.3%(R3)	→	81%(R8)	総務課
・避難行動要支援者数のうち個別計画提出者	414人(R3)	→	3,000人(R8)	介護高齢課
・村上市地域防災計画	改訂(R3)	→	見直し	総務課
・村上市津波避難計画	策定(H26)	→	見直し	総務課
・村上市水防計画(村上市地域防災計画内)	策定(R3)	→	見直し	総務課
・職員初動マニュアル	改訂(R3)	→	見直し	総務課
・村上市耐震改修促進計画	改訂(R5)	→	見直し	都市計画課
・津波避難のための指定緊急避難場所見直し	見直し(R3)	→	見直し	総務課
・防災行政無線(戸別受信機)の整備	済(H29)	→	更新	総務課
・地震ハザードマップ作成	済(R3)	→	見直し	総務課
・津波ハザードマップ津波浸水想定作成(県)	済(H29)	→	見直し	総務課
・山間地域における臨時ヘリポートの整備数	2箇所			消防本部
・土砂災害ハザードマップ見直し	見直し(R3)	→	見直し	総務課
・洪水ハザードマップ作成	済(R2)	→	見直し	総務課
・村上市管理河川堆積土砂管理計画	策定(R2)	→	17河川17区間(R11)	建設課
・村上市公共下水道事業全体計画	策定(R2)	→	見直し	上下水道課
・内水浸水想定区域図の作成	未実施	→	実施(R8)	上下水道課
・内水ハザードマップ作成	未実施	→	実施(R9)	総務課
・タイムライン策定	済(H29)	→	見直し	総務課
・村上市冬期道路交通確保(除雪)計画	毎年度	→	見直し	建設課
・管理不全で倒壊の危険の高い特定空家等の除却	毎年度	→	毎年度	市民課

目標 2 : 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
- 2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等が同時に発生
- 2-3 消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足
- 2-4 想定を超える大量の観光客等の帰宅困難者の発生、混乱
- 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災による医療機能の麻痺
- 2-6 被災地における疾病、感染症等が大規模に発生する事態
- 2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化

【重要業績指標】

評価項目	現状		目標	担当課
・上水道基幹管路の耐震化率	34.0%(R2)	→	40.1%(R8)	上下水道課
・消防団員の充足率	82.8%(R3)	→	96%(R8)	消防本部
・自治会、自主防災組織の訓練実施率(再掲)	54%(R3)	→	100%(R8)	総務課
・避難所運営協議会の設置率	58%(H29)	→	100%(R8)	総務課
・耐震性防火水槽の整備	2件(R2)	→	12件(R8)	消防本部
・水防避難所(17箇所)の常備品整備	71%(R3)	→	100%(R8)	総務課
・津波避難訓練参加者数	600人(R3)	→	1000人(R8)	総務課
・麻しん・風しんワクチンの接種率 (1期:生後12~24ヶ月未満の者 2期:小学校就学前1年間の者が対象)	1期100% 2期 97.6%(H28)	→	1期100% 2期 100%(R8)	保健医療課
・トイレカーの整備	0台(R6)	→	2台(R8)	総務課
・教育施設の大規模改造事業(特別教室空調)	0校(R6)	→	8校(R8)	学校教育課
・教育施設の大規模改造事業(トイレ)	4校(R6)	→	6校(R8)	学校教育課
・避難所におけるマンホールトイレの設置	0箇所(R3)	→	未定	上下水道課
・下水道施設(管路)の耐震化率	57.4%(H31)	→	重要管渠の耐震化推進	上下水道課

【参考指標等】

・災害用備蓄食糧備蓄充足率	60%(R3)	→	95%(R8)	総務課
・災害時応援協定等の締結数	54協定(R3)	→	60協定(R8)	総務課
・災害時における飲食料、生活物資の供給協力に関する協定数	5協定(R3)	→	8協定(R8)	総務課
・福祉避難所の人員派遣等に関する協定数	0協定(R3)	→	5協定(R8)	介護高齢課
・避難所物資・資機材供給協定事業所	5事業所(R3)	→	10事業所(R8)	総務課
・村上市水道ビジョン	(H21策定)	→	改正(R8)	上下水道課
・山間地域の臨時ヘリポート整備数(再掲)	2箇所			消防本部
・村上市降雪対策計画及び雪害対策マニュアル	見直し	→	見直し	建設課
・消防救急無線のデジタル化率	済(H27)			消防本部
・村上市消防本部緊急消防援助隊受援計画策定	策定(H21)	→	見直し	消防本部
・指定避難所の指定数(民間協定含む)	43箇所(R3)	→	60箇所(R8)	総務課
・福祉避難所の指定数(民間協定含む)	46箇所(R3)	→	見直し	総務課
・防災資機材(発電機等)配備率	100%(R3)	→	更新	総務課
・村上市避難所運営マニュアル	見直し	→	見直し	総務課
・避難所開設訓練実施数	年1回(R3)	→	年1回以上	総務課
・村上市福祉避難所運営マニュアル	見直し	→	見直し	介護高齢課
・村上総合病院DMATチーム配備数	5チーム(R3)	→	2チーム(R7)	保健医療課
・幹線市道の整備	0.0km(R2)	→	1.7km(R8)	建設課
・村上市橋梁長寿命化修繕計画	策定(R1)	→	見直し(R11)	建設課
・橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・更新	1.5%(R2)	→	31.7%(R8)	建設課
・村上市トンネル修繕計画	策定(R1)	→	見直し(R11)	建設課
・冬期道路交通確保(除雪)計画(再掲)	策定済	→	見直し	建設課

目標 3 : 必要不可欠な行政機能を確保する**3-1 市職員、施設等の被災による市役所機能の機能不全****【重要業績指標】**

評価項目	現状		目標	担当課
・基幹系システムのバックアップ確保	未整備	→	確保	総務課

【参考指標等】

・村上市新型インフルエンザ等対策行動計画	策定済	→	見直し	総務課
・新潟県防災行政無線(衛星系) 更新	済(H29)	→	未定	総務課
・災害時応援協定等の締結数 (再掲)	54協定(R3)	→	60協定(R8)	総務課
・村上市業務継続計画(BCP)の策定【感染症含む】	策定済	→	見直し	総務課
・自治体間相互応援協定などの締結数	14協定(R3)	→	20協定(R8)	総務課
・業務継続のために必要な発電用燃料の充足度	8時間(R3)	→	24時間(R8)	総務課
・災害対策本部訓練の実施回数	年1回	→	年1回	総務課

目標 4 : 必要不可欠な情報通信機能を確保する**4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態****【重要業績指標】**

評価項目	現状		目標	担当課
・自治体メールマガジン登録者数	15000人(R3)	→	20000人(R8)	総務課
・防災行政情報アプリ「むらかみ情報ナビ」登録者数	13060(R6)	→	20000人(R8)	総務課
・自治会、自主防災組織の訓練実施率 (再掲)	54%(R3)	→	100%(R8)	総務課
・防災士登録者数 (再掲)	232人(R3)	→	327人(R8)	総務課

【参考指標等】

・防災行政無線(戸別受信機)の整備(再掲)	済(H29)	→	更新	総務課
・自主防災組織の設置率 (再掲)	76.3%(R3)	→	81%(R8)	総務課

目標 5 : 経済活動を機能不全に陥らせない
5-1 サプライチェーンの寸断等により企業の生産力が低下
5-2 食料等の安定供給が停滞する事態

【重要業績指標】

評価項目	現状		目標	担当課
・企業BCPの普及啓発	推進する	→	推進する	地域経済振興課

【参考指標等】

・自治体間相互応援協定などの締結数(再掲)	14協定(R3)	→	20協定(R8)	総務課
-----------------------	----------	---	----------	-----

目標 6 : ライフライン、交通ネットワーク等を確保するとともに、早期復旧させる
6-1 ライフライン(電気、情報通信、燃料等)の長期間にわたる機能停止
6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
6-3 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止
6-4 交通ネットワークの長期間にわたる機能停止

【重要業績指標】

評価項目	現状		目標	担当課
・上水道基幹管路の耐震化率(再掲)	34.0%(R2)	→	40.1%(R8)	上下水道課
・配水池の耐震化率	59.0%(H31)	→	70.2%(R8)	上下水道課
・下水道施設(管路)の耐震化率	57.4%(H31)	→	重要管渠の耐震化推進	上下水道課
・下水道施設(処理場・ポンプ場)の耐震化率	12.4%(R2)	→	68.6%(R10)	上下水道課
・下水道施設(処理場・ポンプ場)の改築更新	24.8%(R2)	→	81.0%(R10)	上下水道課
・避難所におけるマンホールトイレの設置(再掲)	0箇所(R3)	→	未定	上下水道課

【参考指標等】

・農業集落排水施設機能診断	100%(R2)			上下水道課
・村上市下水道ストックマネジメント計画	策定(H30)	→	見直し	上下水道課
・下水道事業業務継続計画	見直し	→	見直し	上下水道課
・エネルギー供給事業所との協定	3事業所(R3)	→	5事業所(R5)	総務課
・国道7号の整備促進(4車線化整備率)(国)	47%(H29)	→	整備	建設課
・村上市橋梁長寿命化修繕計画(再掲)	策定(R1)	→	見直し(R11)	建設課
・村上市トンネル修繕計画(再掲)	策定(R1)	→	見直し(R11)	建設課
・村上市舗装修繕計画	3.8%(R2)	→	30.0%(R8)	建設課
・村上市都市計画マスタープラン	見直し(R4)	→	見直し(R11)	都市計画課
・災害時における飲食料、生活物資の供給協力に関する協定数(再掲)	5協定(R3)	→	8協定(R8)	総務課

目標 7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 ため池などの損壊・機能不全による二次災害の発生

7-2 農地・森林等の荒廃による被害が拡大

【重要業績指標】

評価項目	現状		目標	担当課
・ため池耐震調査率(対象17池)	82.4%(R3)	→	100%(R13)	農林水産課
・ため池ハザードマップ作成	済(R3)	→	見直し	農林水産課

【参考指標等】**目標 8：社会・経済が迅速に復興できる条件を整備する**

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる

8-2 復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる

8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

8-4 風評被害による地域経済等への甚大な影響

【重要業績指標】

評価項目	現状		目標	担当課
・村上市災害廃棄物処理計画	策定(R3)	→	見直し	環境課
・防災士登録者数(再掲)	232人(R3)	→	327人(R8)	総務課
・地籍調査の進捗率(対象面積689.75k㎡)	31.8%(R2)	→	32.0%(R8)	建設課

【参考指標等】

・災害時応援協定等の締結数(再掲)	54協定(R3)	→	60協定(R8)	総務課
・自主防災組織の設置率(再掲)	76.3%(R3)	→	81%(R8)	総務課